

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校 国際貢献専門大学校
設置者名	学校法人 宮田学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務 専門課程	国際ワーキングスタ ディ学科	夜・通信	660	160	
文化・教養 専門課程	グローバルキャリア 日本語教師養成学科	夜・通信	330	320	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://miyatagakuen.heteml.net/id.html

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校 国際貢献専門大学校
設置者名	学校法人 宮田学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://miyatagakuen.heteml.net/id.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	元 九州大学教授	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	組織運営体制の チェック機能
非常勤	現 青年会議所 理事長	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	組織運営体制の チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校 国際貢献専門大学校
設置者名	学校法人 宮田学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p>	
<p>1. 準備段階</p> <p>(1) 現行授業計画、定期試験結果及び学生の理解度の報告会の教務会議を実施し、学生の理解度、授業の問題点、進度を確認する。その後、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項に要修正点がないか各教科担当者間で検討を行い、科目毎に明確化し、作成担当者が徹底する。また、担当案を決定する。</p> <p>(2) 科目担当者毎に教科書の選定を行う。</p>	
<p>2. 作成段階</p> <p>(1) 科目毎の授業計画を作成(期間：1か月間)</p> <p>(2) 完成した授業計画の第三者チェック(期間：1週間)</p> <p>(3) 授業計画の修正(期間：1週間)</p> <p>(4) 再チェック後、修正がなければ取りまとめを行う。</p>	
<p>3. 公表段階</p> <p>全ての授業計画を学科ごとに整理した後、4月にホームページへ公開する</p>	
授業計画書の公表方法	https://miyatagakuen.heteml.net/id.html
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p>	
<p>1. 学修成果の評価</p> <p>定期試験の成績及び平素の成績(小テストなど)、作業成績(成果課題の作成)、レポート、出席状況により科目担当者が評定する。</p>	
<p>2. レポートの提出</p> <p>各科目毎、定期的に提出するレポート以外に授業中あるいは授業終了後に随時レポートを課し、提出することで評価に反映させる。</p>	
<p>3. 学習成果発表会の実施</p> <p>年1回、クラス代表者毎に学修成果を他クラスの学生や教職員へ向けてプレゼンテーションする行事を行っている。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	

<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>1. 各教科の成績評価は、定期試験における筆記試験・実技試験・面接・レポートのいずれかの評価と平常点（出席率・受講態度）を多角的に評価したものを100点満点に点数化し、A（90点以上）、B（80点以上90点未満）、C（70点以上80点未満）、D（60点以上70点未満）、E（60点未満）とし、D以上を合格とする。</p> <p>ただし、出席時間数は授業時間数の2/3に達しないものは、評価を受けることができない。</p> <p>2. 定期試験は、出席必要時間数の85%以上を満たしたもののみ受験できる。</p> <p>3. 各学科の成績分布については、各個人の全教科の平均点（総合評価）から順位付けを行い、在籍者総数の1/4にあたる人数を算出後、下位1/4にあたる学生の総合評価の平均点を指標としている。</p>											
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://miyatagakuen.hetempl.net/id.html										
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校を卒業するためには、各学科所定の単位を取得していること。</p> <table border="0"> <tr> <td>国際ワーキングスタディ学科</td> <td>2年課程： 94単位</td> </tr> <tr> <td>ITビジネス学科ITビジネスコース</td> <td>2年課程：114単位</td> </tr> <tr> <td>ITビジネス学科観光ビジネスコース</td> <td>2年課程：110単位</td> </tr> <tr> <td>グローバルキャリア日本語教師養成学科</td> <td>4年課程：218単位</td> </tr> <tr> <td>ITビジネス学科</td> <td>4年課程：228単位</td> </tr> </table> <p>ただし、最終的な卒業の認定は卒業判定会議において決定する。</p>		国際ワーキングスタディ学科	2年課程： 94単位	ITビジネス学科ITビジネスコース	2年課程：114単位	ITビジネス学科観光ビジネスコース	2年課程：110単位	グローバルキャリア日本語教師養成学科	4年課程：218単位	ITビジネス学科	4年課程：228単位
国際ワーキングスタディ学科	2年課程： 94単位										
ITビジネス学科ITビジネスコース	2年課程：114単位										
ITビジネス学科観光ビジネスコース	2年課程：110単位										
グローバルキャリア日本語教師養成学科	4年課程：218単位										
ITビジネス学科	4年課程：228単位										
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://miyatagakuen.hetempl.net/id.html										

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校 国際貢献専門大学校
設置者名	学校法人 宮田学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://miyatagakuen.heteml.net/id.html
収支計算書又は損益計算書	https://miyatagakuen.heteml.net/id.html
財産目録	https://miyatagakuen.heteml.net/id.html
事業報告書	https://miyatagakuen.heteml.net/id.html
監事による監査報告（書）	https://miyatagakuen.heteml.net/id.html

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報-1

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	国際ワーキングスタ ディ学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1710 単位時間	180 単位時間	930 単位時間	600 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
		1710 単位時間					
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	0人	0人	1人	3人	4人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）午前は、国際ビジネスマナー、経理・簿記学、英語、PCスキルなどの幅広い国際業務関連の知識・技能を習得させ、午後は友好企業において習得した知識を実践に移す実習をすることでスキルアップを図り、日本のみならず国外でも通用する人材育成を図るカリキュラムを実施
成績評価の基準・方法
（概要）5段階によって評定し、D以上を合格とする。ただし、出席時間数が授業時間数の3分の2に達しないものは、評価を受けることができない。
卒業・進級の認定基準
（概要）本校を卒業するためには、所定の単位を取得していること（94単位）。ただし、最終的な卒業の認定は卒業判定会議において決定する。
学修支援等
（概要）月間出席率不良者には個別に面談・指導を行い、出席率改善の補助を行う。夏休み等に自ら就学の意欲ある学生に個別指導を実施し意欲向上の補助を実施。成績不良者には、該当科目の補講・再試験・追課題を課し、習熟補助を行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
26人 (100.0%)	5人 (19.2%)	20人 (76.9%)	1人 (3.8%)
(主な就職、業界等) 飲食業、食品加工業、卸売業、小売業			
(就職指導内容) 学校の年度個人目標を設定（資格を2つ以上取得、出席率95%以上）し達成させ就職に繋げる。 就職ガイダンス（就職スケジュール、履歴書の書き方、エントリー方法、面接指導） 学校独自の企業説明会の実施。就活サイトへの登録サポートを補助。 web合同企業説明会への登録、参加補助の実施。			
(主な学習成果（資格・検定など）) 情報処理検定、日本語能力試験を受験し能力に応じた級を取得。			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
26人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 将来を見据えた目標を設定させ達成するための親身な指導。金銭管理指導。就職のサポート		

学科等の情報-2

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養関係		文化・教養専門課程	グローバルキャリア 日本語教師養成学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	3420 単位時間	1260 単位時間	1860 単位時間	300 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			3420 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		2人	2人	1人	2人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
<p>（概要）日本の文化や慣習についての正しい知識を持ち、日本における物事の考え方や時事問題についても見解を深め、世界に向けて的確な言葉で発信できる日本語教師としてのカリキュラムはもちろん、ビジネスの基礎を学ぶカリキュラムを実施</p>	
成績評価の基準・方法	
<p>（概要）5段階によって評定し、D以上を合格とする。ただし、出席時間数が授業時間数の3分の2に達しないものは、評価を受けることができない。</p>	
卒業・進級の認定基準	
<p>（概要）本校を卒業するためには、所定の単位を取得していること（218単位）。ただし、最終的な卒業の認定は卒業判定会議において決定する。</p>	
学修支援等	
<p>（概要）月間出席率不良者には個別に面談・指導を行い、出席率改善の補助を行う。成績不良者には、該当科目の補講・再試験・追課題を課し、習熟補助を行う。日本語教育能力検定試験合格へ向け授業時間外に受験対策及び補習授業の実施。</p>	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
4人 (100%)	0人 (0%)	3人 (75.0%)	1人 (25.0%)
<p>（主な就職、業界等） 人材派遣業、飲食業</p>			
<p>（就職指導内容） 学校の年度個人目標を設定（資格を2つ以上取得、出席率95%以上）し達成させ就職に繋げる。 就職ガイダンス（就職スケジュール、履歴書の書き方、エントリー方法、面接指導） 学校独自の企業説明会の実施。就活サイトへの登録サポートを補助。 web合同企業説明会への登録、参加補助の実施。</p>			
<p>（主な学習成果（資格・検定など）） 情報処理検定、日本語能力試験を受験し能力に応じた級を取得。</p>			
<p>（備考）（任意記載事項）</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
4人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 将来を見据えた目標を設定させ達成するための親身な指導。金銭管理指導。就職のサポート		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
国際ワーキングスタディ学科	100,000円	540,000円	66,000円	
グローバルキャリア 日本語教師養成学科	100,000円	640,000円	66,000円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://miyatagakuen.heteml.net/id.html
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校関係者評価は委員会を設置して実施し、基本方針は以下の規程案で示される。 (目的) 第1条 この規程は、学校関係者評価委員会 (以下「委員会」という。) に関し、必要な事項を定める。 (設置) 第2条 本校は、より実践的な職業教育の質を確保するため、教育活動の観察や意見交換等を通じて、自己評価の結果を評価することを目的とした委員会を置く。 (委員の委嘱等) 第3条 委員会を構成する委員は、次に掲げる区分から、各1名以上を選出し、学長が委嘱する。 (1) 保護者

- (2) 卒業生
 - (3) 地元企業関係者
 - (4) その他教育に関する有識者
- (役割)

第4条 委員会は、教育活動及び学校運営の状況についての自己評価の結果を踏まえ、評価を行い、その結果を学長に報告する。

(任期)

第5条 委員の任期は、2年とし、重任、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第6条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は学長、副委員長は学長代理とする。

3 委員長は、委員会を招集し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会議)

第7条 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。ただし、第3条第1号から第7号の委員に事故があるときは、代理の者が出席できることがある。

2 委員会の決議は、出席委員の過半数をもって決する。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者に出席を求め、その意見を聴くことができる。

(評価の実施)

第9条 委員会は、学内で評価した自己点検・自己評価結果を会議において、学校の教育活動及び学校運営の状況について評価を行うものとする。

2 会議で審議した結果は、評価項目ごとに改善意見として学校へ提言する。

(評価項目)

第10条 学校関係者評価については、自己評価を行った以下の項目について実施する。

- | | |
|-------------|----------------|
| ① 教育理念・目標 | ② 学校運営 |
| ③ 教育活動 | ④ 学修成果・教育成果 |
| ⑤ 学生支援 | ⑥ 教育環境 |
| ⑦ 学生の受け入れ募集 | ⑧ 教育の内部質保証システム |
| ⑨ 財務 | ⑩ 社会貢献・地域貢献 |
| ⑪ 国際交流 | |

(評価結果の活用)

第11条 学校関係者評価委員会からの改善意見については、次年度の学校運営や教育活動に反映させる。このため、学校は、評価委員会からの改善意見について学校関係者評価報告書で改善意見に対する改善方策及び改善の方向性について、学校関係者委員会の各委員に一月以内に報告する。

2 改善方策の検討については、自己点検・自己評価委員会を持って行い、その実施責任者は委員長（学長）とする。

3 自己点検・自己評価委員長は、学校関係者評価委員会に報告した学校関係者評価報告書の改善方策について実行を確認する。事務局長はその実行状況について委員長を補佐するものとする。

(守秘義務)

第12条 委員は、その職務に関して知り得た個人情報などの内容をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に利用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

(雑則) 第13条 この規程に定めるもののほか、学校関係者評価に関し必要な事項は、委員会 が別に定める。		
附則 (一) この規程は、令和3年3月31日より施行する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
元九州国際大学教授	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	教育に関する有識者
株式会社不二食代表取締役	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	地元企業等委員
貢献同窓会会長	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	卒業生
学生の保護者	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	保護者
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://miyatagakuen.heteml.net/id.html		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://miyatagakuen.ac.jp/icc/
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	専門学校 国際貢献専門大学校
設置者名	学校法人 宮田学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		0人	0人	0人
内 訳	第Ⅰ区分	0人	0人	
	第Ⅱ区分	0人	0人	
	第Ⅲ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				0人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の5割以下)	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人
(備考)					

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。